

地域手当 (26年4月1日現在)			
支給実績 (25年度決算)	244,434千円		
支給職員 1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	369,233円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	10%	662人	6%

時間外勤務手当	
支給実績 (25年度決算)	237,027千円
職員 1人当たり支給年額 (25年度決算)	411千円
支給実績 (24年度決算)	199,236千円
職員 1人当たり支給年額 (24年度決算)	339千円

(注) 国政・都政・市政選挙および国民体育大会の時間外勤務分を含みます。

その他の手当 (26年4月1日現在)				
手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	支給実績 (25年度決算)	支給職員 1人当たり平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13500円 子ども・その他の親族 (2人まで) 6000円 子ども・その他の親族 (3人以上の場合、2人分を除く) 6000円 16歳～22歳の子どもがいる場合の加算 4000円	異なる	39,785千円	190,357円
住居手当	当該年度末35歳未満の借家・借間に居住する世帯主など 15,000円	異なる	12,115千円	161,527円
通勤手当	交通機関を利用する職員に対しては6か月通勤定期代を一括支給・バス利用の者に対しては必要金額をICカードなどの使用金額に換算し支給 交通用具 (自動車、自転車など) 使用者に対しては、用具の種類、距離によって細分化された一律の金額を毎月支給	異なる	40,157千円	78,585円
管理職手当	部長職 100,200円 課長職 65,835円	異なる	39,368千円	87,484円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中勤務すること命ぜられた職員に対して支給 勤務1時間当たりの単価×135%	異なる	6,825千円	54,170円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日午前5時の間に勤務すること命ぜられた職員に対して支給 勤務1時間当たりの単価×25%	異なる	1,202千円	300,424円

特別職の報酬などの状況 (26年4月1日現在)

区分	給料月額など
給料	市長 960,000円 副市長 840,000円 議長 550,000円 (522,500円) 副議長 510,000円 (484,500円) 議員 480,000円 (456,000円)
報酬	市長・副市長 25年度支給割合) 395月分 議長・副議長・議員 (25年度支給割合) 450月分
期末手当	
退職手当	
備考	[1]期の手当額は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期 (4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額です。

(注) 議長、副議長および議員の報酬月額について、( )内は、「東久留米市議会議員の職務報酬及び期末手当の特例に関する条例」に基づく、23年7月1日～27年4月30日までの月額です。

4 職員の分限および懲戒処分の状況		
区分	分限	懲戒
25年度状況	休職 29件 いずれも心身の故障による	減給 1件 戒告 1件

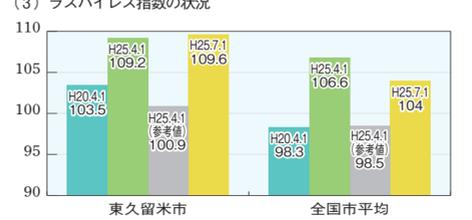
5 職員の研修および勤務成績の評定の状況 (25年度)				
(1) 職員の研修の状況				
区分	内容	件数	延べ人数	
独自研修	年度ごとに作成する研修計画により開催する市役所独自の研修 (新任職員研修、技術研修など)	12件	360人	
研修所研修	職員研修所において開催される研修 (新任研修、現任研修など)	82件	263人	
専門派遣研修	専門的知識や能力の向上を図るため、各課からの要望に基づき、他市町村へ研修生を派遣する研修 (国や都、その他の団体などが開催する専門研修)	52件	160人	

(2) 勤務成績の評定の状況  
部長職以下の職員を対象に年1回実施しています。

3 職員の給与の状況					
(1) 人件費の状況 (普通会計決算)					
区分	住民基本台帳人口 (25年度末)	職員数 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A) (参考) 24年度の人件費率	
25年度	116,410人	37,289,403人	5,477,775千円	14.7%	15.1%

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)				
区分	職員数 (A)	給与	給与費	一人当たりの給与費 (B/A)
25年度	621人	2,115,427千円	576,620千円 期末・勤勉手当 780,314千円 計 (B) 3,472,561千円	5,592千円

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。  
(注) 2 職員数は、25年4月1日現在の一般職 (教育長と再任用短期間勤務職員を含む) に属する人数です。



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
(注) 2 「参考値」とは、国家公務員の典型的な (2年間) 給与と固定増額率による措置が平均化した場合の値です。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 (26年4月1日現在)				
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東久留米市	41歳	317,308円	412,258円	373,421円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円

(注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
(注) 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、および時間外勤務手当などの手当の額を合計したものです。ただし期末勤勉手当 (ボーナス) は含みません。時間外勤務手当については、国政・都政・市政選挙および国民体育大会の時間外勤務分を含みます。  
(注) 3 「平均給与月額 (国ベース)」とは、国家公務員の平均給与月額と時間外勤務手当、特種勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同ベースで再計算したものです。

(5) 一般行政職の級別職員数の状況 (26年4月1日現在)			
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	参事の職務で部長およびこれに相当する職務	10人	29%
5級	副参事の職務で課長およびこれに相当する職務	35人	100%
4級	主事の職務で課長補佐およびこれに相当する職務	18人	51%
3級	主事の職務で係長およびこれに相当する職務	60人	172%
2級	主事の職務で主任およびこれに相当する職務	91人	260%
1級	主事の職務で高度の知識、技術、技能または経験を必要とする業務を行う職務	4人	11%
合計		132人	377%

(注) 1 東久留米市の給与条件に基づく給料表の級区分による職員数です。  
(注) 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(6) 職員手当の状況 (25年度)				
区分	東久留米市		国	
1人当たりの平均支給額	1,304千円		—	
支給割合	期末手当 295月 (1.50月)	勤勉手当 100月 (0.60月)	期末手当 260月 (1.45月)	勤勉手当 135月 (0.65月)
合計	395月 (2.10月)		395月 (2.10月)	

退職手当 (26年4月1日現在)				
区分	東久留米市		国	
自己都合	定年・勤続	自己都合	定年・勤続	
最長勤続	4873月分	4973月分	5244月分	
勤続20年	2375月分	2683月分	27025月分	
勤続25年	3183月分	3550月分	3082月分	3657月分
勤続35年	4658月分	4973月分	437月分	5244月分
1人当たりの平均月額退職特別加算	3,059千円	21,894千円	—	—

(注) 1 退職手当の1人当たりの平均支給額は、25年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額となっています。  
(注) 2 1人当たりの平均支給額は、特種職および教育長を除いた額です。

## 25年度 人事行政の運営などの状況をお知らせします

市民の皆さんに市の人事行政について、より一層の理解を頂けるよう、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、市職員の給与の状況などの概要をお知らせします。

なお、詳細は市ホームページおよび市政情報コーナー (市役所2階) でご覧いただけます。

詳しくは職員課人事給与担当 ☎470・7716へ。

1 職員の任免および職員数に関する状況				
(1) 採用、退職など (25年度)				
区分	25年4月1日現在	25年4月2日～26年4月1日	26年4月1日現在	職員数
	609人	採用26人 退職など36人	599人	

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)					
部門	区分	職員数	対前年増減数	主な増減理由	
	25年	26年			
普通系専門	議会	7人	7人	0人	
	総務	107人	110人	3人	業務増による増
	税務	50人	50人	0人	
	民生	214人	209人	△5人	みなみ保育園開園に伴う減など
	衛生	47人	45人	△2人	欠員補充による増
	労働	4人	0人	0人	
	農水	4人	4人	0人	
	農工	3人	3人	0人	
	土木	54人	55人	1人	欠員補充による増
	小計	486人	483人	△3人	(参考:人口1万人当たり職員数41.49人)
	教育	77人	70人	△7人	スポーツ祭東京2013終了に伴う減など
消防	7人	0人	0人		
小計	563人	553人	△10人	(参考:人口1万人当たり職員数47.50人)	
公共部門	下水道	6人	6人	0人	
	その他	40人	40人	0人	
	小計	46人	46人	0人	
合計	609人 [867]	599人 [867]	△10人 [0]	(参考:人口1万人当たり職員数41.46人)	

(注) 1 職員数は、一般職 (教育長を含む) に属する人数です。  
(注) 2 [ ]内は、条例定数の合計とその増減人員数です。

(3) 年齢別職員構成の状況 (26年4月1日現在)													
年齢	20歳未満	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳以上	
	20歳未満	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	63歳	67歳	
職員数	0人	18人	63人	61人	79人	93人	69人	67人	29人	51人	68人	1人	599人

(注) 職員数は一般職 (教育長を含む) に属する人数です。

(4) 定員管理計画の数値目標および進捗状況 (各年4月1日現在)									
区分	進捗状況					26年現在			
	22年 (A)	23年	24年	25年	26年 (B)	純減数 (A-B)	純増数 (A-B/A)		
職員数	—	625人	615人	610人	600人	597人	34人	5.4%	
実数目標	634人	623人	611人	607人	597人	—	37人	5.8%	
計画との差異	—	△2人	△4人	△3人	△3人	—	3人	0.4%	

2 職員の競争試験の状況 (25年度)					
職種	受験申込者数	一次試験受験者数	一次試験合格者数	最終合格者数 (倍)	
一般事務	437人	369人	54人	15人	24.6
土木技術	5人	5人	2人	0人	—
児童指導	15人	13人	6人	2人	6.5
保健師	9人	9人	6人	4人	2.3

一般会計歳入・歳出予算執行の状況					
歳入	26年9月末			25年9月末	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率
市税	163億7,168万9千円	80億6,701万8千円	49.27%	78億3,989万8千円	49.04%
地方消費税交付金	13億9,700万円	7億5,763万8千円	54.23%	6億1,339万3千円	60.43%
地方交付税	30億645万2千円	22億777万9千円	73.43%	22億9,867万2千円	71.06%
国庫支出金	69億3,808万2千円	33億1,418万7千円	47.77%	29億5,581万4千円	44.80%
都支出金	58億5,182万4千円	14億7,419万9千円	25.19%	16億1,571万1千円	26.47%
繰入金	6億5,341万2千円	5万3千円	0.01%	0円	0.00%
繰越金	12億7,316万1千円	12億7,316万1千円	100.00%	8億2,736万2千円	99.99%
市債	26億3,040万円	0円	0.00%	0円	0.00%
その他	17億8,213万7千円	7億2,915万4千円	40.91%	7億6,468万4千円	36.15%
歳入合計	399億415万7千円	178億2,319万円	44.66%	169億1,547万4千円	42.07%

特別会計歳入・歳出予算執行の状況					
歳出	26年9月末			25年9月末	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率
総務費	43億495万7千円	13億8,692万1千円	32.22%	13億7,095万4千円	36.72%
民生費	198億3,588万8千円	81億3,039万5千円	40.99%	77億4,297万5千円	40.23%
衛生費	31億7,471万9千円	13億6,157万6千円	42.89%	13億6,070万3千円	40.98%
土木費	38億8,574万9千円	12億3,603万3千円	31.81%	13億8,904万4千円	31.08%
教育費	35億9,146万8千円	13億3,096万円	37.06%	15億4,689万3千円	37.25%
公債費	28億7,844万3千円	15億1,337万9千円	52.58%	16億1,174万5千円	52.91%
その他	22億3,293万3千円	10億335万6千円	44.93%	9億9,313万8千円	44.33%
歳出合計	399億415万7千円	159億6,262万円	40.00%	160億1,545万2千円	39.83%

特別会計歳入・歳出予算執行の状況					
区分	26年9月末			25年9月末	
	予算現額	執行額 (上段:収入済額) (下段:支出済額)	執行率	執行額 (上段:収入済額) (下段:支出済額)	執行率
国民健康保険特別会計	132億1,639万9千円	49億9,613万6千円	37.80%	53億246万2千円	40.43%
後期高齢者医療特別会計	25億1,086万9千円	10億126万4千円	39.88%	8億6,998万4千円	37.53%
介護保険特別会計	74億2,756万8千円	28億226万9千円	37.73%	27億3,482万8千円	38.19%
下水道事業特別会計	31億7,125万6千円	29億7,654万8千円	40.07%	28億1,429万4千円	39.30%
下水道事業特別会計	31億7,125万6千円	11億7,311万4千円	36.99%	10億4,129万6千円	32.53%
下水道事業特別会計	31億7,125万6千円	10億6,655万6千円	33.63%	9億9,384万8千円	31.05%

職員人件費の状況					
区分	26年9月末			25年9月末	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率
一般会計	47億1,687万7千円	22億2,549万7千円	47.18%	23億2,550万7千円	47.48%
国民健康保険特別会計	1億2,508万円	5,380万6千円	43.02%	5,813万4千円	44.97%
後期高齢者医療特別会計	3,971万7千円	1,607万8千円	40.48%	1,753万5千円	40.38%
介護保険特別会計	1億5,237万8千円	6,982万円	45.82%	7,440万6千円	45.99%
下水道事業特別会計	5,228万4千円	2,735万3千円	52.32%	2,518万1千円	44.84%

※職員数=市長、副市長、教育長、正規職員598人、再任用短期間勤務職員70人。

## 26年度上半期 (4月～9月) 市の財政状況を お知らせします

市では、地方自治法および東久留米市財政状況の公表に関する条例に基づき、市民の皆さんに市の財政状況をお知らせするため、年2回、予算の執行状況ならびに市民負担の概況、財産・地方債の現在高などの財政状況を公表しています。今回は、26年度上半期 (4月～9月) の予算の執行状況、財産の状況などについてお知らせします。

詳しくは財政課 ☎470・7706へ。

今年度一般会計および特別会計予算は、26年第一回市議会定例会において成立しました。その後、一般会計の補正、業特別会計の補正をそれぞれ、2回、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計において成立しました。未済を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合があります。

9月末現在の一般会計の執行率 (歳出) は40%で、昨年度同時期とほぼ同水準となっています。一方、歳出執行額は、昨年度同時期より528万3,200円減少しています。

一般会計の9月末現在の歳入執行額は、市税の増加などにより、昨年度同時期より9億7,716万6,000円増加しています。一方、歳出執行額は、引続き、計画的かつ効果的な予算管理に努めています。 ※表中の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合があります。

市有財産の状況 (現在高)		
土地 (公園や施設の敷地など)	57万5,328.81㎡	57万5,424.76㎡
建物 (学校や図書館など)	19万5,669.76㎡	20万472.9㎡
工作物 (防火貯水槽など)	145カ所	145カ所
物権 (地上権)	5,547.53㎡	5,547.53㎡
出資による権利 (出資金や出戻金)	2,266万3千円	2,266万3千円
物品 (自動車や地域防災無線など) ※	133点	683点
債権 (施設借り上げ敷金など)	982万円	1,054万円

※物品については、物品管理規則の改正により重要物品として管理する価格が変更されたため減少しています。

基金の状況 (現在高)		
基金は、家計の「貯金」に当たるものです。多額の資金が必要になる場合に備えて積み立てています。		
区分	26年9月末	25年9月末
一般調整基金	42億1,155万7千円	40億6,520万9千円
財政調整基金	25億2,403万3千円	22億581万4千円
減債基金	32万2千円	32万2千円
その他特定目的基金	16億3,556万7千円	18億744万8千円
定額運用基金	5,163万5千円	5,163万5千円
特別基金	7億3,665万2千円	9億2,240万4千円
合計	49億4,820万9千円	49億8,762万3千円

市債の状況 (残高)		
市債は、道路、公園、小・中学校、下水道などの公共施設の整備のために、国や都などから借り入れて調達した資金です。		
区分	26年9月末	25年9月末
一般会計	241億1,117万1千円	241億5,814万8千円
国民健康保険特別会計	0円	5,000万円
下水道事業特別会計	120億5,475万6千円	134億601万2千円
合計	361億6,592万7千円	376億1,416万円

市民負担などの状況 (人口1人当たり)		
区分	26年9月末	25年9月末
歳入 (収入済額)	15万3千円	14万5千円
うち市税収入済額	6万9千円	6万7千円
歳出 (支出済額)	13万7千円	13万8千円
市債残高	31万1千円	32万4千円

※26年9月30日現在の人口=11万6,453人。  
※25年9月30日現在の人口=11万6,272人。

◆着付 着